○古物営業法関係事務取扱いに関する訓令

平成30年12月3日

本部訓令甲第13号

古物営業法関係事務取扱いに関する訓令を次のように定める。

古物営業法関係事務取扱いに関する訓令

古物営業法関係事務取扱いに関する訓令（平成7年群馬県警察本部訓令甲第10号）の全部を改正する。

（趣旨）

第1条 この訓令は、古物営業法（昭和24年法律第108号。以下「法」という。）、古物営業法施行令（平成7年政令第326号）、古物営業法施行規則（平成7年国家公安委員会規則第10号。以下「規則」という。）及び群馬県公安委員会の権限に属する事務の専決に関する規程（平成25年群馬県公安委員会規程第2号）に基づく事務の取扱いについて必要な事項を定めるものとする。

（許可申請の受理）

第2条 警察署長（以下「署長」という。）は、法第5条第1項の規定による古物商又は古物市場主の許可の申請（以下「許可申請」という。）があった場合は、生活安全部長が別に定める警察署長用古物営業関係審査票（以下「警察署用審査票」という。）により、許可申請書（規則別記様式第1号をいう。）に所定の事項が記入され、及び規則第1条の3第3項各号に掲げる書類（以下「添付書類」という。）が添付されていることを確認した上、これを受理するものとする。

2 署長は、前項の規定により許可申請を受理した場合は、速やかに許可申請書、添付書類及び警察署用審査票の写し（以下「許可申請書等」という。）を生活安全部生活安全企画課長（以下「生活安全企画課長」という。）に送付するものとする。

（調査）

第3条 生活安全企画課長は、前条第2項の規定による許可申請書等の送付を受けた場合は、生活安全部長が別に定める警察本部用古物営業関係審査票（以下「警察本部用審査票」という。）により、許可申請書等を点検するとともに、その許可を受けようとする者（法人の場合は、その代表者及び役員を含む。）及びその管理者に選任しようとする者の欠格事由（法第4条各号又は第13条第2項各号のいずれかに該当する事由をいう。以下同じ。）の有無について、必要な調査を行わなければならない。

（審査）

第4条 生活安全企画課長は、前条の規定による調査を行った場合は、警察本部用審査票により、許可の可否について審査するものとする。

（許可証の交付）

第5条 生活安全企画課長は、前条の規定による審査を行った結果、許可することが適当であると認めた場合は、許可証（古物商許可証（規則別記様式第2号をいう。）又は古

物市場主許可証（規則別記様式第3号をいう。）をいう。以下同じ。）を作成し、許可申請を受理した署長に送付するものとする。この場合において、許可証に記載する許可番号は、営業種別ごとに各警察署の一連番号（12桁の数）とし、上位2桁は本県のコード番号（42）、引き続き3桁は許可申請を受理した警察署のコード番号、その次の4桁は西暦とし、残り3桁は001から進行するものとする。

- 2 前項の規定により許可証の送付を受けた署長は、許可申請をした者に許可証を交付するものとする。

（不許可等の取扱い）

第6条 生活安全企画課長は、第4条の規定による審査を行った結果、許可することが適当でないと認めた場合は、意見を付して、警察本部長（以下「本部長」という。）に上申しなければならない。

- 2 生活安全企画課長は、本部長から不許可の決定通知を受けた場合は、その旨を許可申請を受理した署長に通知するものとする。

- 3 前項の通知を受けた署長は、許可申請をした者に古物営業不許可通知書（別記様式第3号）を交付するものとする。この場合において、許可申請をした者から受領書（別記様式第4号）を徴するものとする。

（許可証等の再交付）

第7条 警察署の生活安全課長（以下「警察署生活安全課長」という。）は、法第5条第4項の規定による許可証の再交付の申請があった場合は、警察署用審査票により、再交付申請書（規則別記様式第4号をいう。）に所定の事項が記入されていることを確認した上、これを受理し、審査するものとする。この場合において、審査を行った結果、支障がないと認めるときは、許可証を再交付するものとする。

（変更の届出等）

第8条 警察署生活安全課長は、法第7条第1項の規定による変更の届出があった場合（同条第3項の規定により同条第1項の規定による届出書の提出を経由して行う場合を含む。）は、警察署用審査票により、変更届出書又は書換申請書（規則別記様式第5号をいう。）に所定の事項が記入されていることを確認した上、これを受理するものとする。

- 2 警察署生活安全課長は、法第7条第2項の規定による変更の届出があった場合（同条第3項の規定により同条第2項の規定による届出書の提出を経由して行う場合を含む。）は、警察署用審査票により、変更届出書又は書換申請書（規則別記様式第6号をいう。）に所定の事項が記入され、及び規則第5条第7項に掲げる書類が添付されていることを確認した上、これを受理するものとする。この場合において、当該届出が法人代表者若しくは役員又は管理者の異動に係るものときは、欠格事由の有無について、必要な調査を行わなければならない。

- 3 警察署生活安全課長は、前項の届出による変更事項が許可証の記載事項に該当する場合において、警察署用審査票により、審査を行った結果、支障がないと認めるときは、許可証の提出を受けて、許可証の記載事項の書換えをして交付するものとする。

（他の公安委員会に係る変更の届出等）

第9条 削除

（許可証の返納）

第10条 警察署生活安全課長は、法第8条第1項及び第3項の規定により許可証の返納があった場合は、警察署用審査票により、返納理由書（規則別記様式第9号をいう。）に所定の事項が記入されていることを確認した上、これを受理するものとする。

2 返納された許可証については、返納理由書とともに5年間保存するものとする。

（競り売りの届出）

第11条 警察署生活安全課長は、法第10条第1項及び第3項の規定による競り売りの届出があった場合（同条第2項の規定により同条第1項の規定による届出書を経由して行う場合を含む。）は、警察署用審査票により、競り売り届出書（規則別記様式第10号をいう。）に所定の事項が記載されていることを確認した上、これを受理するものとする。

（経由警察署長の変更の届出）

第12条 削除

（古物競りあっせん業者営業開始等の届出）

第13条 警察署生活安全課長は、法第10条の2第1項の規定による古物競りあっせん業者の営業開始の届出があった場合は、警察署用審査票により、古物競りあっせん業者営業開始届出書（規則別記様式第11号の2をいう。）に所定の事項が記入され、及び規則第9条の2第3項各号に掲げる書類が添付されていることを確認した上、これを受理するものとする。

2 警察署生活安全課長は、法第10条の2第2項の規定による古物競りあっせん業の廃止の届出があった場合は、警察署用審査票により、廃止届出書（規則別記様式第11号の3をいう。）に所定の事項が記入されていることを確認した上、これを受理するものとする。

3 警察署生活安全課長は、法第10条の2第2項の規定による古物競りあっせん業の変更の届出があった場合は、警察署用審査票により、変更届出書（規則別記様式第11号の4をいう。）に所定の事項が記載され、及び規則第9条の2第3項各号に掲げる書類が添付されていることを確認した上、これを受理するものとする。

（管理者解任勧告）

第14条 署長は、古物商の営業所又は古物市場の管理者（以下次項において「管理者」という。）が法第13条第4項に該当すると認めた場合は、管理者解任勧告上申書（別記様式第5号）により、速やかに生活安全企画課長を経由して本部長に上申しなければならない。

2 署長は、公安委員会から管理者解任勧告の決定通知を受けた場合は、管理者解任勧告書（別記様式第6号）を古物商又は古物市場主に交付するものとする。

（仮設店舗における営業の届出）

第15条 警察署生活安全課長は、法第14条第1項ただし書の規定による仮設店舗における営業の届出があった場合（同条第2条の規定により同条ただし書の規定による届出書の提出を経由して行う場合を含む。）は、警察署用審査票により、仮設店舗営業届出書（規則別記様式第14号の2をいう。）に所定の事項が記載されていることを確認した上、これを受理するものとする。

（差止め）

第16条 署長は、法第21条の規定により古物の保管を命じる場合は、古物保管命令書（別

記様式第7号)を交付するものとする。この場合において、保管の期間は、調査に必要な最小限度にとどめるものとする。

(古物競りあっせん業者に係る認定の申請等)

第17条 署長は、法第21条の5第1項の規定による古物競りあっせん業者に係る認定の申請があった場合は、警察署用審査票により、古物競りあっせん業者認定申請書(規則別記様式第16号の2をいう。)に所定の事項が記入され、及び規則第19条の4第4項各号に掲げる書類が添付されていることを確認した上、これを受理するものとする。

2 署長は、前項の申請を受理した場合は、必要な調査を行った上、意見を付して生活安全企画課長に上申するものとする。この場合において、生活安全企画課長は、内容を審査し、上申のあった署長に対し、認定又は不認定の決定通知を行うものとする。

3 署長は、生活安全企画課長から古物競りあっせん業者に係る認定の決定通知を受けた場合は認定通知書(別記様式第8号)を、不認定の通知を受けた場合は不認定通知書(別記様式第9号)を申請者に交付するものとする。この場合において、不認定通知書を交付したときは、申請者から受領書を徴するものとする。

4 署長は、規則第19条の9第2項の規定による業務の実施方法に係る変更の届出があった場合は、警察署用審査票により、業務実施方法変更届出書(規則別記様式第16号の4をいう。)に所定の事項が記載され、及び規則第19条の4第4項第3号に掲げる書類が添付されていることを確認した上、これを受理するものとする。

(外国古物競りあっせん業者に係る認定の申請等)

第18条 署長は、法第21条の6第1項の規定による外国古物競りあっせん業者に係る認定の申請があった場合は、警察署用審査票により、外国古物競りあっせん業者認定申請書(規則別記様式第16号の5をいう。)に所定の事項が記入され、及び規則第19条の11第4項各号に掲げる書類が添付されていることを確認した上、これを受理するものとする。

2 前条第2項及び第3項の規定は、法第21条の6第1項の規定による外国古物競りあっせん業者に係る認定の申請について準用する。この場合において、「古物競りあっせん業者」とあるのは、「外国古物競りあっせん業者」と読み替えるものとする。

3 署長は、規則第19条の13第1項第1号の規定による認定外国古物競りあっせん業者に係る廃止の届出があった場合は、警察署用審査票により、廃止届出書(規則別記様式第16号の6をいう。)に所定の事項が記載されていることを確認した上、これを受理するものとする。

4 署長は、規則第19条の13第1項第2号の規定による認定外国古物競りあっせん業者に係る変更の届出があった場合は、警察署用審査票により、変更届出書(規則別記様式第16号の7をいう。)に所定の事項が記載され、及び規則第19条の11第4項第1号から第3号までに掲げる書類のうち当該変更事項に係る書類が添付されていることを確認した上、これを受理するものとする。

5 署長は、規則第19条の13第1項第3号の規定による業務の実施方法に係る変更の届出があった場合は、警察署用審査票により、業務実施方法変更届出書(規則別記様式第16号の8をいう。)に所定の事項が記載され、及び規則第19条の11第4項第4号に掲げる書類が添付されていることを確認した上、これを受理するものとする。

(立入り等)

第19条 法第22条第1項の規定による立入り及び調査は、生活安全企画課長が指定した警察職員が行うものとする。

2 生活安全企画課長は、前項の規定により警察職員を指定した場合は、被指定警察職員に規則第20条に定める身分証明書を交付するとともに、立入検査指定名簿（別記様式第9号の2）に搭載するものとする。

3 被指定職員は、立入り及び調査を実施した場合は、その結果を生活安全部長が別に定める報告書により所属長に報告しなければならない。

（報告の提出等）

第20条 署長は、法第22条第3項の報告を求める場合は、報告要求書（別記様式第10号）により行うものとする。

2 署長は、前項の規定により報告を求めた場合は、報告要求整理簿（別記様式第11号）に登載し、その経過を明らかにしておくものとする。

（指示）

第21条 署長は、法第23条の規定による指示の必要があると認める場合は、行政処分上申書（別記様式第11号の2）に意見を付して生活安全企画課長に上申するものとする。

2 生活安全企画課長は、前項による上申を受理し、業務の適正な実施を確保するため必要な措置が必要だと認めた場合は、上申のあった署長に対し、指示書（別記様式第12号）を送付するものとする。

3 署長は、指示書の送付を受けた場合は、当該指示書を速やかに被処分者に交付し、被処分者から受領書（別記様式第13号）を徴するとともに、指示事項についてその遵守状況を確認するものとする。

（営業の停止等）

第22条 署長は、法第6条第1項若しくは第2項若しくは第24条の規定による営業許可の取消し若しくは営業の停止又は規則第19条の10若しくは第19条の14の規定による認定古物競りあっせん業者若しくは認定外国古物競りあっせん業者に係る認定の取消しの必要があると認めた場合は、生活安全企画課長に報告して協議した上で、行政処分上申書に意見を付して速やかに公安委員会に上申するものとする。

2 署長は、行政処分通知書の送付を受けた場合（法第6条第2項による営業許可の取消しを除く。）は、当該通知書を速やかに被処分者に交付し、被処分者から受領書を徴するとともに、処分内容の遵守状況を確認するものとする。

（台帳の備付け等）

第23条 署長は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める台帳を備え付けるものとする。

(1) 規則第1条の3第2項の規定による主たる営業所又は古物市場（以下「主たる営業所又は古物市場」という。）を管轄する警察署長 古物商・古物市場主正許可台帳（別記様式第16号）

(2) 営業所又は古物市場（主たる営業所又は古物市場を除く。）を管轄する警察署長 古物商・古物市場主副許可台帳（別記様式第17号）

(3) 古物競りあっせん業者を管轄する警察署長 古物競りあっせん業者台帳（別記様式第18号）

2 署長及び警察署生活安全課長は、第7条、第8条第1項及び第2項、第10条第1項、第11条、第12条、第13条第1項及び第2項、第15条、第17条第4項並びに第18条第3項から第5項の規定による申請若しくは届出を受理した場合、第21条第1項の規定により指示書を交付した場合又は第22条第2項の規定により行政処分通知書を交付した場合は、前項の台帳に必要事項を記載しておくものとする。

3 署長は、第8条第2項の規定により変更届出書（主たる営業所を他の警察署の管轄区域に異動した旨の届出に限る。）を受理した場合は、当該届出書に記載された営業所又は古物市場の所在地の管轄署長に対し、当該変更届出書の写し及び当該営業者に係る古物商・古物市場主正許可台帳を送付するものとする。この場合において、営業者が他の警察署の管轄区域内に営業所又は古物市場を有するときは、当該営業所又は古物市場の所在地の管轄署長に対して当該届出書に係る事項を通知するものとする。

（国家公安委員会等への通知）

第24条 生活安全企画課長は、警察署長が第2条、第7条、第8条第1項及び第2項、第10条第1項、第11条並びに第15条の規定による申請又は届出を受理した場合において、第21条第1項の規定により指示書を交付したとき又は第22条第2項の規定により行政処分通知書を交付したときは、国家公安委員会及び関係する他の警察署長に通知するものとする。

附 則

この訓令は、制定の日から施行する。

附 則 （令和2年5月20日本部訓令甲第5号）

この訓令は、制定の日から施行する。

附 則 （令和3年3月12日本部訓令甲第4号）

（施行期日）

1 この訓令は、制定の日から施行する。

（経過措置）

2 この訓令による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、当分の間、この訓令による改正後の様式によるものとみなす。

附 則 （令和7年3月13日本部訓令甲第7号）

この訓令は、令和7年4月1日から施行する。

別記様式省略